

資料(Data)

## 愛知県教育委員会が実施する教員研修の現状と課題

**Current Status and Issues of Teacher Training in Aichi Prefectural Board of Education**

金澤 幸英\*  
KANAZAWA, Yukihide\*  
深谷 和義\*\*  
FUKAYA, Kazuyoshi\*\*

### 摘 要

教員研修は、学校教育を充実させるために必要不可欠なものとして位置付けられており、法定研修などの教職経験に応じた研修や役割に応じた研修など、様々な研修が実施されている。本論文では、職務として校外で行われる教員研修を中心に調査し、その現状と課題を考察する。調査対象は、愛知県における研修とし、中でも多くの校外研修を担当する愛知県総合教育センターで実施されている研修を主に調査した。調査の結果、教員研修は、目的を踏まえて実施されていると同時に、初任者研修における非常勤講師の配置に代表されるように、円滑な実施に向けた対応がなされるなど、学校の業務を妨げることなく効果的に実施されていることが分かった。ただし、法定研修の一つである10年経験者研修は、教員によっては教員免許状更新講習と受講年度が重複し、その場合、教員と学校の両方に負担となる。また、多くの教員研修は、正規教員のみを対象としており、非正規教員の研修機会は十分でなく、学校現場の実態に即していないことが分かった。これらの事項については、改善の必要性が示唆された。

**キーワード**：教員研修，教育委員会，教育センター，教員免許更新，愛知県

**Key words**：training of teachers, board of education, education center, updating of teaching license, Aichi Prefecture

### 1. はじめに

学校教育の充実には、教員の力量や教育内容、家庭や地域社会など様々な面で充実を図る必要があるが、とりわけ教員の力量向上は重要である。学習意欲の喚起と理解を深めさせる工夫が求められる教科指導や、教員としての使命感や児童生徒への愛情が欠かせない生徒指導、社会動向を見据え個々のキャリアを見定める進路指導など、教員に求められる力量の要素は、専門的かつ多方面に及ぶ。そしてその力量は、日々の教育活動の中だけでなく、明確な目的の下に学ぶことで養われるものである。従っ

\* 愛知県総合教育センター \*\* 椋山女学園大学教育学部

椋山女学園大学教育学部紀要，投稿・執筆規定の2により査読を行った（2015年10月13日受付；2015年11月2日受理）

て、学校教育の充実には教員の力量向上を図る教員研修が必要不可欠といえる。その教員研修には、校内で実施する校内研修や校外で実施する職務研修等があり、これら教員研修が教員の力量向上において重要な役割を果たしている。

教員研修の内容は、日々変化する学校教育の実情を踏まえ、教員の意識啓発をも図るよう、常に改善や充実が図られていなければならない。具体的には、できるだけ新しく適切な情報が提供されることや、研究授業や事例研究など様々な実践事例が示されるなど、学校教育の充実に向けた啓発がなされ、教員の力量向上に繋げられるよう配慮されている必要がある。

教員研修は、学校教育の充実において重要である一方、その多くが職務として実施されるため、学校運営に支障がないよう考慮されていることが必要である。2013年 OECD 国際教員指導環境調査<sup>[1]</sup>によると、日本の教員の1週当たり平均勤務時間は、調査参加33か国・地域の平均38.3時間に対して53.9時間で、調査参加国中最長である。このことから、教員が研修に割ける時間は多くないことが推察される。

また、学校における教育活動、特に教科指導では、様々な職階や経験年数の教員が協働している。その際、教育内容に差異が生じ、児童生徒へ不利益が生じることはあってはならない。従って、教員全体の力量向上を図るため、教育活動に携わる教員に対して適切に教員研修が実施される必要がある。教員研修の適切な計画と実施が、教員の力量向上を促し、学校の教育効果向上に繋がると考えられる。

教員研修とは別に、平成19年6月の教育職員免許法（以下、教員免許法）の改正により教員免許状の有効期限が10年となり、これに伴い教員免許状更新講習（以下、更新講習）を受講する必要性が生じた。その後、平成21年4月1日から導入された教員免許更新制では、教員免許法第1条「教育職員の資質の保持と向上を図ることを目的とする」ことから、更新講習を受講し、教員免許を更新することが必要となり、この更新講習の負担が、教員研修受講に影響を及ぼす可能性を生じさせることとなった。

そこで本論文では、教員研修の実施状況を調査することで、その在り方や運用等における課題を探り、教員研修の今後の在り方について検討していく。その際、教員免許状更新講習についても扱うこととする。

## 2. 教員研修の位置付け

### 2.1. 法的根拠

教員研修は、教育基本法第9条において「法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。」とされている。さらに教育公務員特例法（以下、教特法）第1条において、「教育公務員の職務とその責任の特殊性に基づき」とされ、第21条では、「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努め」と示されている。この

ように教員の職務について、学習指導など知識の教授に優れるなど高い専門性が必要とされているだけでなく、優れた人間性をも求められるなど、教育者として広範な資質が求められている。そのため、教員研修は資質向上を図るために重要であると同時に、継続的に行われる必要がある。

## 2.2. 研修の体系とその概要

教員研修は、「ア 職務としての研修」、「イ 職務専念義務を免除されて行う研修」、「ウ 勤務時間外に自主的に行う研修」に大別される。それぞれの研修の概要は次のとおりである。

### ア 職務としての研修

法や条例、規則に基づき、職務として行う研修

### イ 職務専念義務を免除されて行う研修

教特法第22条の2において「教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。」と示されており、校長の承認を受け、勤務時間内に勤務場所を離れて行う研修

### ウ 勤務時間外に自主的に行う研修

教員が自主的に行うもので何ら許可などを必要としない。

職務としての研修は、文部科学省によると図1のように「国レベルの研修」、「都道府県等教委が実施する研修」、「市町村教委等」が実施する研修に大別されている<sup>[2]</sup>。

国レベルの研修では、学校教育で中心的な役割を担う教員に対する学校管理研修や、喫緊の重要課題について地方公共団体が行う研修等の指導者を養成するための研修等が行われている。

都道府県等教委が実施する研修では、法定研修、教職経験に応じた研修、職能に応じた研修、長期派遣研修、専門的な知識・技術に関する研修が行われている。それぞれの研修は次のとおりである。

#### ・法定研修

教特法等でその実施を定められた初任者研修、10年経験者研修

#### ・教職経験に応じた研修

経験年数に応じて都道府県教委が実施する研修

#### ・職能に応じた研修

教委の判断により業務上必要となる事項についての研修

#### ・長期派遣研修

教委の許可を受け、現職のまま長期にわたり行う研修

#### ・専門的な知識・技術に関する研修

教科等専門的な領域について力量向上を図る研修

市町村教委等が実施する研修では、市町村教育委員会が実施する研修のほか校内研修や、教育研究団体等が実施する研修、教員個人の研修が行われている。

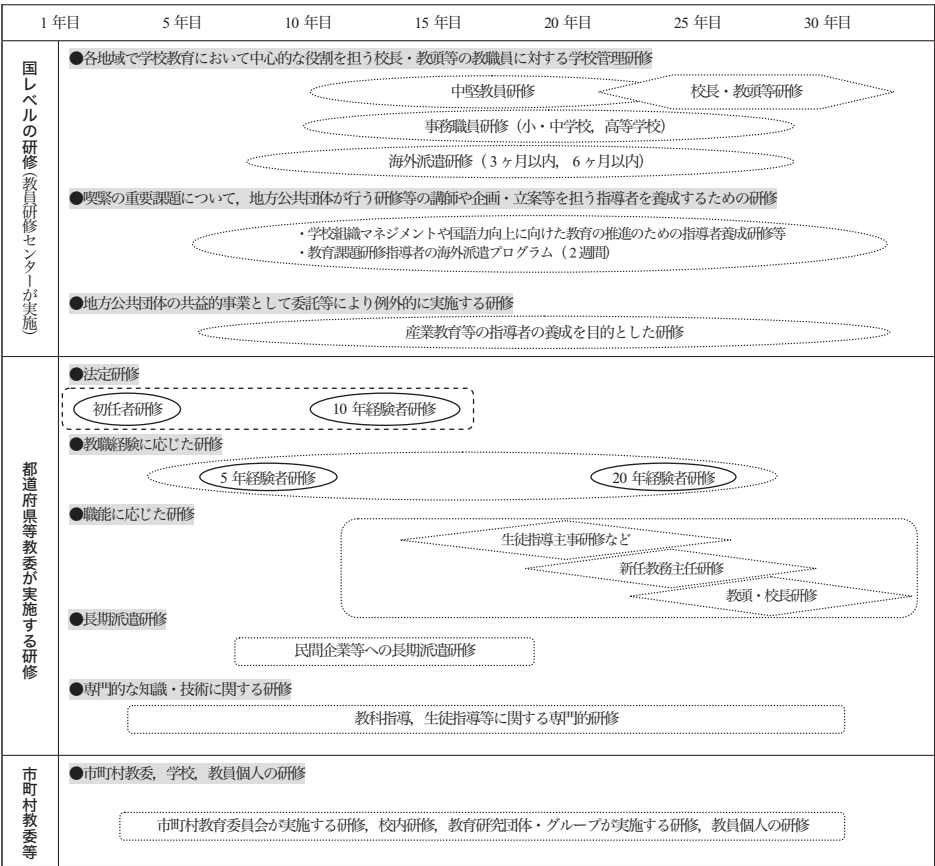


図1. 教員研修の実施体系

3. 調査方法

本論文では、法定研修をはじめ、教員が職務としての研修を行うことが最も多い都道府県教委等が実施する研修を中心に扱う。従って、一部の指導的役割を果たす人材育成を目的とした国レベルの研修や、市町村教育委等が実施する研修は対象としない。

教員研修が実際にどのように行われているかは、公表されている文書により調査する。調査対象は、愛知県教育委員会が実施する研修とした。これは、愛知県では学校数が全国の都道府県の中でも比較的多い<sup>[3]</sup>と判断できることと、様々な校種、学科、教科の研修が実施されており、幅広く研修の実態を調査できるなど、全体的な傾向について推測することが可能と考えたからである。なお愛知県では、愛知県総合教育センター（以下、教育センター）が、主に教員研修を担当している。教員研修の調査対象については、教育センターが発行した「研修事業案内<sup>[4]</sup>」を用いて、研修の種類や校種、経験年数、教科、役職などとした。特に初任者研修の実施状況については、愛知県教育委員会発行の「小中学校初任者研修の手引き<sup>[5]</sup>」を、10年経験者研修につ

いては、教育センター発行の「10年経験者研修の手引き<sup>[6]</sup>」を用いた。これらはすべて平成27年度発行のものである。

一方、更新講習は、受講者である教員自身が、自由に選択して受講する。そこで、文部科学省の教員免許更新制に関するウェブページ<sup>[7]</sup>を参考にした。

なお、本論文では、幼稚園・こども園のみを対象とする研修や養護教諭、栄養教諭を対象とした研修等いくつかの研修については、調査対象から除いている。

## 4. 結果と考察

### 4.1. 学校種別の研修

教育センターで実施されている研修を2.2節で示した分類ごとに学校種別にしたものを表1に示す。

法定研修は、初任者研修、10年経験者研修からなっており<sup>1)</sup>、すべての学校種で実施されている。

教職経験に応じた研修は、学校種を問わず5年経験者研修が実施されている。高等学校と特別支援学校については、2年目教員研修が設定されており、教育上の課題など、経験に即した体系的な内容に取り組む意向がうかがえる。

職能に応じた研修は、学校種を問わず校長や教頭の研修のほか、学校運営の中心的役割を担う校務分掌主任の研修が実施されている。ほかにも道徳教育講座や産業教育学科主任研修、特別支援学校部主事研修のように、学校種に応じた研修が設定される

表1. 学校種別の研修

	法定研修	教職経験に応じた研修	職能に応じた研修	長期派遣研修	専門的な知識・技術に関する研修 (eラーニング単独講座は除く)
小中学校	小学校初任者研修 中学校初任者研修 小学校10年経験者研修 中学校10年経験者研修	小学校5年経験者研修 中学校5年経験者研修	小中学校初任者研修拠点校指導教員研修 中学校進路指導主事研修 小中学校新任教務主任研修 小中学校新任教頭研修 小中学校新任校長研修 道徳教育講座 外国人児童生徒教育講座	教育研究リーダー養成研修 小中学校社会体験型教員研修	学級づくりに生かす教育相談講座 小学校外国語活動講座 情報モラル指導者養成講座 国語科講座 社会科講座 算数・数学科講座 理科講座 生活科講座
高等学校	高等学校初任者研修 高等学校10年経験者研修	高等学校2年目教員研修 高等学校5年経験者研修 県立学校新規採用実習教員研修・寄宿舎指導員研修 高等学校実習教員研修	県立学校新任生徒指導主事研修 県立学校進路指導主事研修 県立学校新任教務主任研修 産業教育学科主任研修 県立学校新任教頭研修 県立学校新任校長研修 県立学校情報化推進研修 県立学校運営講座 公立学校の臨時教員等研修	教育研究リーダー養成研修 情報教育長期研修 教育相談特別研修	保健体育科講座 音楽科講座 図画工作・美術科講座 英語科講座 技術科講座 家庭科講座 情報科講座 農業科講座 工業科講座 商業科講座 海洋環境学習講座
特別支援学校	特別支援学校初任者研修 特別支援学校10年経験者研修	特別支援学校2年目教員研修 特別支援学校5年経験者研修	特別支援学校初任者研修拠点校指導教員研修 特別支援学校級担当教員初任者研修 県立学校新任生徒指導主事研修 県立学校進路指導主事研修 県立学校新任教務主任研修 特別支援学校部主事研修 県立学校新任校長研修 県立学校情報化推進研修	教育研究リーダー養成研修 特別支援教育相談長期研修	看護科講座 福祉科講座 学校農園管理講座 安全教育実技講座 保育技術講座 特別支援教育講座 いじめ・不登校などの諸問題を考える教育相談講座 組織で行う教育相談上級講座(全3コース) 特別支援教育講座(全3コース) コンピュータ活用講座(全10コース)

など、学校運営上の役割や学校種の特性に応じた教員の力量向上を図っている。

長期派遣研修では、ミドルリーダーを育成することを目的とした「教育研究リーダー養成研修<sup>[8]</sup>」のほか、教育相談など継続的な取組を必要とする研修が行われている。

専門的な知識・技術に関する研修においては、主に教科の専門的内容を中心に扱うほか、小学校外国語活動講座が実施されるなど、近年の教育活動における重点事項への注力がうかがえる。

このように、法定研修をはじめとして経験年数、職務に応じた研修が体系的に設定されている。

#### 4.2. 研修の日数

教育センターで実施されている主な研修について、実施日数と実施時期をまとめて表2に示す。なお、後述する初任者研修のように校内研修等と併せて実施する研修もあるが、ここでは教育センターでの実施分のみ示した。法定研修である初任者研修、10年経験者研修を除くと、1日もしくは2日の研修が多い。初任者研修拠点校指導者研修が5～6日、教育相談講座が3日など3日以上の日程のものもある。また、eラーニングが活用されており、学校を離れず研修を受ける機会を確保することで受講者への負担軽減が図られていることがわかる。

研修の実施時期については、全体的に学校の教育活動に影響が少ないことと期間が長いことから夏季休業中に集中している。但し、教務主任研修や進路指導主任などは、年度の早い段階の5月、6月に実施されており、該当年度の業務に支障がないよう配慮されている。初任者研修については、教諭としての職務の遂行に必要な多くの研修を行うため、1年を通した研修となっている。

表2. 教育センターでの研修の日数

研修名	学校種：日数（教育センター実施分）	実施時期
初任者研修	小・中学校：10 高等学校・特別支援学校：13	通年
2年目経験者研修	高等学校：2 特別支援学校：1	7月、11月 8月
5年経験者研修	小・中・高等学校：1（他に全員対象eラーニング研修あり） 特別支援学校：1（他にeラーニング研修あり）	7～8月 （一部例外あり）
10年経験者研修	小・中・高等学校・特別支援学校：5	7～8月、12月
初任者研修拠点校指導教員研修	小・中学校：5 特別支援学校：6	4、7、9、12、2月 4（2回）、7、11、1、2月
進路指導主事研修	中・高等学校：1（新任のみ、他に全員対象eラーニング研修あり）	6月または8月
新任教務主任研修	小・中・高等学校：2	5、10月
産業教育学科主任研修	高等学校：1	8月
特別支援学校部主事研修	特別支援学校：1	12月
国語科講座（ほか教科別講座）	小・中・高 様々な組み合わせで実施：1	7～8月
教育相談講座	小・中・高・特：3	6月、7月、10月
コンピュータ活用講座	全校種：1	7～8月
教育研究リーダー養成研修	全校種：12	5月～2月



### 4.3. 初任者研修と10年経験者研修

初任者研修と10年経験者研修は、広範な研修内容を必要とするため年間を通じて実施されている。校内研修と校外研修が設定されており、校外研修については教育センター以外で実施されるものもある。ここでは、体系的かつ普遍的に実施される研修の一例として小中学校の初任者研修、10年経験者研修をとり上げる。

初任者研修の研修時間数については、文部科学省ウェブページ「初任者研修制度について<sup>[9]</sup>」の中で、文部科学省が教育委員会に示した内容例として、校内研修は週10時間、年間300時間程度、校外研修は年間25日間程度などと示されている。

愛知県では小中学校初任者研修の手引きにおいて、研修内容について、「指導教員及び拠点校の指導教員を中心とする指導及び助言による研修（週5時間以上、年間150時間以上）を受けるとともに、校外において教育センター等における研修（年間20日以上）を受けるとする」とされている。なお、校外研修は表2で示した教育センターでの10日以外に市町村教育委員会等における研修が10日となっている。

校内研修、校外研修とも日数、時間数が少なく設定されているのは、指導教員以外からの指導、助言や研修の事前準備や事後のまとめをも含めて研修の時数とし、文部科学省が示した日数に近い研修を実施していると解釈できる。このように、研修の日数には強制力はない代わりに、研修の質を確保した上で運用されていると考えられる。

表3は同手引きで例示する月別・学期別研修日数及び時間数モデルである。

表3. 月別・学期別研修日数及び時間数モデル

学期	1 学期					2 学期				3 学期			合計
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
研修日数	4	6	8	4	2	6	6	6	4	6	6	2	60 日
	24 日					22 日				14 日			
研修時間数	12	15	18	10	5	15	15	15	10	15	15	5	150 時間
	60 時間					55 時間				35 時間			

また、同じく手引きの中で、初任者1人に対して、校外研修に当たって84時間を限度として非常勤講師を措置することができると示されるなど、初任者の研修体制を支援する対応がなされている。

10年経験者研修については、平成14年の10年経験者研修関係通知<sup>[10]</sup>の中で「夏季・冬季の長期休業期間等に20日間程度、教育センター等において研修を実施」のほか、「課業期間に、20日間程度、(途中略)、主として校内において研修を実施する」とした上で、「20日間程度としているのは参考にすぎず、各任命権者において、各々の実情や研修の必要性に応じて、20日を下回る日数や上回る日数を定めること」とされ、厳密な日数は示されていない。愛知県における10年経験者研修の手引きでは、研修日数は表4のとおりである。

一方、文部科学省の「10年経験者研修実施状況（平成25年度）調査結果<sup>[11]</sup>」によ

表4. 愛知県における10年経験者研修の日数

研修内容		場所	日数
校内研修		所属校	15～20日
校外研修	共通・選択研修	教育センター	2日
	教科指導研修・専門領域研修		3日
	異校種・社会体験研修	地域の企業や施設等	3日
eラーニング		所属校	2日

表5. 全国で実施されている10年経験者研修の平均日数

研修内容	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校内研修	17.1	17.2	17.8	18.4
校外研修	12.2	12.2	12.9	12.2

ると、全国で実施されている10年経験者研修の平均日数は、表5のように示されている。

なお愛知県の場合、平成20年度には校内研修が15～20日、校外研修が合計16日となっていたのに対し、平成21年度には校内研修が15～20日、校外研修が合計11日と減じている。これは1章で述べた平成21年度に開始された更新講習の負担を考慮したものとして推察される。また、平成25年度からは、研修該当者の急増に伴う学校の教育活動への影響を踏まえて、校外研修がeラーニングを含めて10日に改められている。

#### 4.4. 教員免許状更新制

1章で述べたように、教員免許法の改正により教員免許状の有効期限が10年となったため、改正以前に免許状を取得した現職教員については、更新講習を受講しなければ教員免許状を失効することになり、免許状取得年度に関係なく10年に1度の受講が必要となった。平成27年度現在において講習内容は、「教育の最新事情などの必修領域」を12時間以上、「教科指導、生徒指導などの選択領域」を18時間以上受講・修了するなど指定されている。

教員免許更新制による更新講習の受講年度は、制度施行以前に免許状を取得した者の場合、年齢によって決定する。従って、採用からの経験年数で決定する10年経験者研修と受講年度が重なる教員がいる。文部科学省調査によると、平成23年度に10年経験者研修と更新講習が重複した教員は18.4%、平成24年度には、20.2%であった<sup>[12]</sup>。様々な教育活動や校務、教材研究等で多忙な中、10年経験者研修と更新講習の両者を同じ年度に受講する場合は、大きな負担となっていると考えられる。

文部科学省からは、平成20年11月に「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令及び教員免許更新制の実施に係る関係告示の整備等について（通知）」<sup>[13]</sup>の中で、10年経験者研修の校外研修期間を5日間程度短縮することや、更新講習を現職研修として位置付けること等を考慮することが示されている。このことから、前述のとお



り10年経験者研修の校外研修が減じられていると推察される。

10年経験者研修では、「個々の教員の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教科指導、生徒指導等、指導力の向上や得意分野づくりを促すことをねらい」としている<sup>[14]</sup>。一方、教員免許更新制は、「その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ること」を目的としている<sup>[15]</sup>。そのため、その目的や意義が必ずしも重複しておらず、研修期間の短縮などは容易ではないと判断されていると推察できる。

一方で、2015年7月に文部科学省「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（中間まとめ）」の中で、10年経験者研修について「研修実施時期の弾力化」や「目的・内容の明確化（ミドルリーダー育成）」と示されるなど、現状の改善を図る方針が示されている。

以上のことから、負担の集中を回避しつつ、更新講習と研修の整合性を図るために、10年経験者研修について内容の精選や運用の弾力化が検討される必要がある。

#### 4.5. 非正規教員を対象とした研修

教育センターで実施されている研修は、原則として初任者をはじめ教諭等の正規教員が対象となっている。しかし、学校現場では常勤講師や非常勤講師などの非正規教員の役割は大きく、教科指導を中心に教諭と同等の力量を求められる。深谷の調査によると、平成25年度の愛知県立高等学校の場合では、非正規教員による教科の週担当時数の割合は、19.3%、非正規教員の人数の割合は27.9%に達している<sup>[16]</sup>。文部科学省初等中等教育局財務課調べによると、平成23年度における公立小・中学校では、非正規教員の人数の割合は16.0%<sup>[17]</sup>に達しているという実態がある。

表6は、表1で示した研修のうち非正規教員が参加可能な研修である。常勤講師の場合、正規教員と同様に教科指導だけでなく生徒指導や学級担任等の業務に就く。これらの業務に対応した研修は、主に表1における法定研修や教職経験に応じた研修で実施される。しかし、これらの研修は殆ど正規教員を対象としているため、非正規教員である常勤講師には参加できない。そのため、正規教員が研修によって力量向上を図った上で実施する教科指導等に対して、研修機会のない常勤講師では十分な指導が行えない可能性がある。非常勤講師についても、教科指導は正規教員と同様の力量を求められるが、力量向上のための研修の機会は用意されていない。従って、正規教員と同等の業務を行うために、正規教員以外へ相応の研修機会が用意される必要がある。

表6. 非正規教員が参加可能な研修

研修名	対象
公立学校の臨時教員等研修 情報モラル指導者養成講座	臨時教員等（高校のみ） 今後、情報モラル指導の中核となる教員

## 5. まとめ

教員研修は、学校教育の充実に向けたその必要性と重要性から法的に実施することが示されており、その効果的な実施に向けて、研修の内容だけでなくその運用についても工夫が凝らされるなど、目的と意味を踏まえて実施されている。しかし、その実施体制については次の問題点がある。

法定研修である初任者研修と10年経験者研修において、初任者研修には非常勤講師が配置されているが10年経験者研修には配置されていない。また、10年経験者研修については、更新講習と同じ年度での受講で大きな負担となる教員がいる。さらに、学校現場では、常勤講師や非常勤講師等の非正規教員は不可欠な存在であるにもかかわらず、その力量向上に向けた研修体制は不十分である。いずれも、学校業務に支障をきたさないような対応の検討を必要としている。研修の意図と目的を踏まえ、実情に沿った改善を図ることで、教員の力量向上を通じた学校教育の充実に繋げる必要がある。

### ■注

- 1) 指導改善研修も法定研修に含まれるが、認定された特定の教員のみが対象となるため、本論文では扱わない。

### ■引用文献

- [1] OECD：“国際教員指導環境調査（2013年）”，  
<http://www.nier.go.jp/kenkyukaku/talis/>（参照日2015.8.1）
- [2] 文部科学省：“教員研修の実施体系”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244827.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244827.htm)（参照日2015.8.1）
- [3] 文部科学省：“学校基本調査”，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)（参照日2015.8.1）
- [4] 愛知県総合教育センター：“平成27年度研修事業案内”，  
[http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/jigyounnainai/download/1\\_all\\_download.pdf](http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/jigyounnainai/download/1_all_download.pdf)（参照日2015.8.1）
- [5] 愛知県教育委員会：“平成27年度小中学校初任者研修の手引き”，  
[http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/syoninnkenn/pdf/H27\\_syonin\\_tebiki.pdf](http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/syoninnkenn/pdf/H27_syonin_tebiki.pdf)（参照日2015.8.1）
- [6] 愛知県総合教育センター：“平成27年度10年経験者研修の手引き”，  
[http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/10nen/pdf/00\\_10nentebiki\\_zenbun.pdf](http://www.apec.aichi-c.ed.jp/kenshu/10nen/pdf/00_10nentebiki_zenbun.pdf)（参照日2015.8.1）
- [7] 文部科学省：“教員免許更新制”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/index.htm)（参照日2015.8.1）
- [8] 愛知県教育委員会：“学校の力を高める「協働共育型ミドルリーダー」を育てる～愛知県総合教育センターの取組～”，教育委員会月報，vol.66，no.11，pp.100-104（2015）
- [9] 文部科学省：“初任者研修制度について”，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/050/siryo/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2014/07/24/1349969\\_08.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/050/siryo/___icsFiles/afieldfile/2014/07/24/1349969_08.pdf)（参照日2015.8.1）
- [10] 文部科学省：“10年経験者研修関係通知”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/009.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/009.htm)（参照日2015.8.1）
- [11] 文部科学省：“10年経験者研修実施状況（平成25年度）調査結果”，

- [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/04/22/1314654\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/04/22/1314654_2_1.pdf) (参照日2015.8.1)
- [12] 文部科学省：“教員研修 10年経験者研修”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm) (参照日2015.8.1)
- [13] 文部科学省：“教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令及び教員免許更新制の実施に係る関係告示の整備等について（通知）(20文科初第913号)”，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/08111006.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/08111006.htm) (参照日2015.8.1)
- [14] 文部科学省：“10年経験者研修”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244830.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244830.htm) (参照日2015.8.1)
- [15] 文部科学省：“教員免許更新制 2. 教員免許更新制の目的”，  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/08051422/002.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/08051422/002.htm) (参照日2015.8.1)
- [16] 深谷和義：“愛知県立高等学校における職名別での教員配置の現状”，相山女学園大学研究論集（社会科学篇），vol.46, pp. 209-218 (2015)
- [17] 文部科学省：“非正規教員の任用状況について”，  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/084/shiryo/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/06/28/1322908\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2012/06/28/1322908_2.pdf) (参照日2015.8.1)